事業番号　2023 － 文科 － 22 － 0210 － 03

令和５年度セグメントシート（　日本学術振興会　）

セグメント名	総合的な学術情報分析基盤の構築			**担当部局庁**	研究振興局	**作成責任者**
事業開始年度	平成１５年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	学術研究推進課	学術研究推進課長 田畑　磨
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方	第４期中期目標に基づいて区分している					
根拠法令 （具体的な条項も記載）	独立行政法人日本学術振興会法第15条			**関係する計画、通知等**	第6期科学技術・イノベーション基本計画 （令和3年3月閣議決定）	
				主要経費	科学技術振興費	
事業の目的 （5行程度以内）	科学技術・イノベーション基本計画など国の学術振興策を踏まえつつ、研究者の活動を安定的・継続的に支援することにより、学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関（ファンディングエージェンシー）として、その責務を果たす。					
現状・課題 （5行程度以内）	我が国の研究現場では、論文の質・量ともに相対的・長期的な地位の低下や、若手をはじめとした研究者の環境改善が課題となっている。また、研究活動や国際的な研究交流についても、ポストコロナにおける在り方の変革が求められている。					
事業概要 （5行程度以内）	学術研究動向調査等研究、学術情報分析センター事業の実施					
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20230324-mxt_gakjokik-100000119_1.pdf					

予算額・執行額（単位：百万円）

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
経常収益	予算額	当初予算：運営費交付金(A)	375	349	415	－	－
		補正予算：運営費交付金(B)				－	－
						－	
						－	
						－	
						－	
						－	
	執行額	運営費交付金(C)	348	345	420		
		補助金等(D)					
		その他(E)	27	25	94		
		計(F) =(C)+(D)+(E)	375	370	514		
	運営費交付金収益の割合 =(C)／(F)		92.8%	93.2%	81.7%		
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
経常費用	予算額(G)		379	354	420		
	執行額(H)		333	335	392		
	執行率(I) =(G)／(H)		88%	95%	93%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		独立行政法人日本学術振興会運営費			備考：運営費交付金については、令和5年度から第5期中期目標期間となり、セグメントが変更されたため記入していない。
	（目）	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金			
		その他			
計(A)			－	－	

活動内容① （アクティビティ）	振興会諸事業に関する情報・データの横断的かつ長期的な分析・調査
↓	

活動目標及び活動実績① （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	振興会諸事業の改善・高度化に向けた分析・調査	分析・調査結果の会内向け報告状況	活動実績	件	9	12	4	－	－
			当初見込み	件	2	2	2	2	2

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**	振興会諸事業の動向や成果を横断的かつ長期的に把握し、その改善・高度化に向けた分析・調査を行うためには、計画的かつ継続的な取組みが必要があることから、研究者を含む外部有識者の知見を活用して行われる主務大臣による業務実績に関する評価の結果を短期アウトカムとして設定する。

成果目標及び成果実績①-1 （短期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価における標準評価以上の評価	標準評価(B評価）以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	－
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	令和４年度における業務の実績に関する評価
↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**	主務大臣による業務実績に関する評価結果を踏まえて、振興会諸事業の動向や成果を横断的かつ長期的に把握し、その改善・高度化に向けた分析・調査を行うことで、総合的な視点による企画・立案と事業改善に結び付くとともに、得られた分析・調査手法に関する知見や成果を広く公開することで社会還元につながることから、その発信状況を長期アウトカムとして設定する。

成果目標及び成果実績①-3 （長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度
	総合的な学術情報分析の推進	分析・調査の成果の社会への発信状況	成果実績	件	2	2	2	－
			目標値	件	2	2	2	2
			達成度	%	100	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	日本学術振興会調べ

アウトカム設定についての説明	
	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
	―
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
	―

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

独法所管部局による点検・改善		
点検結果	総合的な学術情報分析基盤の構築について、情報セキュリティの確保、管理体制構築に着実に取り組むとともに、学術情報分析センター及び学術システム研究センターにおいても着実に取組を実施している。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和10年度）** ―
改善の方向性	各事業の分析に必要な研究者や成果に関する情報の整備が進んでいることを踏まえ、今後は、それらを活用し事業の改善等に取り組むことを期待する。	

備考
－

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

文部科学省

↓

【運営費交付金交付】

独立行政法人日本学術振興会

総合的な学術情報分析基盤の構築

415百万円

【随意契約（公募）】等

A.国立大学法人等

（236件）

346百万円

事業概要
学術研究動向調査等研究、学術情報分析センター事業の実施

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	業務物件費	学術動向調査等委託調査研究費	26.5			
	計		26.5	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	学術動向調査等委託調査研究費	26.5	随意契約（公募）	－	－	－
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	学術動向調査等委託調査研究費	19.2	随意契約（公募）	－	－	－
3	国立大学法人神戸大学	5140005004060	学術動向調査等委託調査研究費	15.1	随意契約（公募）	－	－	－
4	国立大学法人九州大学	3290005003743	学術動向調査等委託調査研究費	10.9	随意契約（公募）	－	－	－
5	エルゼビア・ジャパン株式会社	3010401004372	文献データベース	8.3	随意契約（その他）	－	－	－
6	慶應義塾	4010405001654	学術動向調査等委託調査研究費	7.8	随意契約（公募）	－	－	－
7	エルゼビア・ジャパン株式会社	3010401004372	研究業績分析ツール	5.7	随意契約（その他）	－	－	－
8	国立大学法人北海道大学	6430005004014	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
9	国立大学法人東京大学	5010005007398	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
10	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
11	国立大学法人東京外国語大学	4012405001287	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
12	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
13	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
14	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
15	国立大学法人大阪大学	4120905002554	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
16	国立大学法人大阪大学	4120905002554	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
17	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
18	学校法人上智学院	1010005002329	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
19	学校法人日本医科大学	4010005002383	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
20	学校法人早稲田大学	5011105000953	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	A	国立大学法人京都大学	3130005005532	学術動向調査等委託調査研究費	26.5	随意契約（公募）	－	－	－
2	A	国立大学法人東北大学	7370005002147	学術動向調査等委託調査研究費	19.2	随意契約（公募）	－	－	－
3	A	国立大学法人神戸大学	5140005004060	学術動向調査等委託調査研究費	15.1	随意契約（公募）	－	－	－
4	A	国立大学法人九州大学	3290005003743	学術動向調査等委託調査研究費	10.9	随意契約（公募）	－	－	－
5	A	エルゼビア・ジャパン株式会社	3010401004372	文献データベース	8.3	随意契約（その他）	－	－	－
6	A	慶應義塾	4010405001654	学術動向調査等委託調査研究費	7.8	随意契約（公募）	－	－	－
7	A	エルゼビア・ジャパン株式会社	3010401004372	研究業績分析ツール	5.7	随意契約（その他）	－	－	－
8	A	国立大学法人北海道大学	6430005004014	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
9	A	国立大学法人東京大学	5010005007398	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
10	A	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
11	A	国立大学法人東京外国語大学	4012405001287	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
12	A	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
13	A	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
14	A	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
15	A	国立大学法人大阪大学	4120905002554	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
16	A	国立大学法人大阪大学	4120905002554	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
17	A	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
18	A	学校法人上智学院	1010005002329	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
19	A	学校法人日本医科大学	4010005002383	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－
20	A	学校法人早稲田大学	5011105000953	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約（公募）	－	－	－